

戦後80年

日本共産党

日本国憲法を生かそう

～日本政府は核兵器禁止条約に批准を～



侵略戦争で310万人 アジア・太平洋地域2千万人の惨害

今年はアジア・太平洋戦争の80回目の終戦記念日です。アメリカが広島と長崎に原子爆弾を投下して80年になります。

日本軍国主義もよる15年にわたる侵略戦争の犠牲者は、国内で310万人、アジア・太平洋地域の各国にも2千万以上のおびただしい惨害をあたえました。

「差別」「排外主義」が何をうむか

7月の参院選では、外国人を敵視する政策を売り物にする排外主義・極右勢力が議席をのばしました。過去の歴史では、外国人敵視が、やがて戦争に反対する国民を「非国民」と迫害し、国を破滅へと導きました。

他国民への不安をあおり、敵がい心を植え付ける一。それを実際に行ったのが戦前の天皇制政府でした。韓国併合（1910年）をはじめ、朝鮮半島の植民地化をすすめた政府はこれに反対し独立をめざす人たちを「不定鮮人（不定成人）」と呼んで鎮圧しました。

1923年の関東大震災には「朝鮮人が放火した」「暴動をおこしている」などのデマを広げた軍隊や警察、民衆が多数の朝鮮人、中国人を虐殺しました。

1925年には天皇絶対の体制の変革を求める主張や運動を「極悪の犯罪」とする治安維持法制定され、日本共産党をはじめ、知識人、宗教者など幅広いひとびとの言論の自由を奪い、多くの人を監視・拘束・投獄しました。

日本共産党は何をしてきた？今の立場は？

日本共産党は、アジア諸国への侵略戦争と植民地支配、アジア人蔑視に反対し、アジア諸国民解放の旗を掲げ続けた唯一の政党です。

戦後も侵略戦争を美化・正当化する動きや外国人差別を許さず、外国人を含む人権保障のためにたたかってきました。

日本共産党は創立以来、反戦平和を貫いてきました。排外主義には断固立ち向かい、多様性の尊重を求める市民と力を合わせていきます。

事実ではない歴史観撤回しない

自民党の参院議員は、沖縄戦で犠牲となった学生らを追悼する「ひめゆりの塔」（沖縄県糸満市）に関して「歴史を書き換えられることになる」と語り、沖縄戦を巡って「多くの島民が兵隊さんと一緒になって米軍と戦い、玉砕した」などと発言。日本軍が住民を戦争に動員し、「集団自決」を強制した歴史を否定する自身の歴史観は撤回しませんでした。

今から80年前、日本政府は沖縄を本土防衛のための捨て石として、大軍を派遣するとともに民間人にも、戦闘に参加することを強制。同時に現地の言葉をしゃべると「スパイ」とされ日本軍により処刑されることもありました。戦闘激化に伴い、沖縄駐留の日本軍は現地の民間人を戦場に置き去りにし、また逃げ込んだガマから追い出すなどしました。戦後の沖縄では、「軍隊は民間人を守らない」事が戦争の教訓とされるほどでした。こうした史実を歪め、日本の軍隊や戦争そのものを美化する事はゆるされません。

「核兵器が最も安上がり」？！

今回の参院選で、参政党東京選挙区の候補者は「核武装が最も安上がり」と発言。広島、長崎で地獄のような惨禍を経験し、「核兵器は絶対に人類と共存できないし、させてはならない」と訴えてきた被爆者らの思いを踏みにじる許しがたい発言です。

核兵器の研究・開発、製造、維持だけでも兆円単位の費用がかかると指摘されています。核を搭載する弾道ミサイルや爆撃機、潜水艦、核貯蔵庫なども必要で、新たな軍備の増強、いっそうの大軍拡をもたらします。「核武装が最も安上がり」とは的外れと言わざるを得ません。

「核武装」は日本を守る「抑止力」として働くどころか、中国や北朝鮮など周辺国との核軍拡競争を引き起こし、東アジアの軍事緊張を激化させ、一触即発の事態を招きかねません。

広島県知事は8月6日の「平和宣言」で「核抑止論」にふれ「仮に破れても人類が存続可能になるよう、抑止力から核という要素を取り除かなければなりません」と述べました。

被爆80年の今こそ、米国の『核の傘』から抜け出て、核兵器禁止条約に参加し、唯一の戦争被爆国として核兵器廃絶を進める役割を果たすべきです。

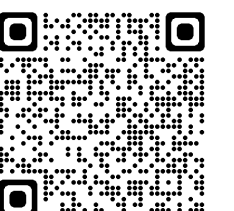
革新のひろば

2025年8月号外 日本共産党の見解を紹介します
発行：日本共産党県委員会
住所：横浜市神奈川区西神奈川1-18-12
電話：045-432-2101 FAX:045-432-2103

●毎日の日刊紙は3497円/月
電子版も発行しています
●毎週1回の日曜版は990円/月
●神奈川のこころ「新かながわ」月4回発行400円/月

日本共産党

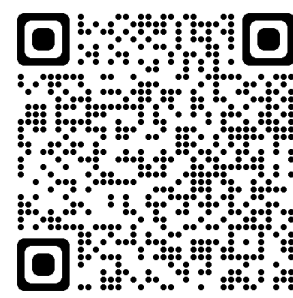
しんぶん赤旗
申し込み>>>



私たちの税金の使い道 これでいいのでしょうか？

日本共産党

しんぶん赤旗
申し込み>>>



2025年度の予算案の主要経費の伸び率

2025年度の予算案を、前年度と比べた伸び率です。前年度から9.5%の軍事費がのびており、文教・科学費は1.4%、社会保障費は1.5%、中小企業費は0.1%しかのびていません。

軍事費を2倍、3倍に増やす中で、犠牲になるのは社会保障、教育予算、公共事業、食料です。今、大軍拡によって生活がこわされています。

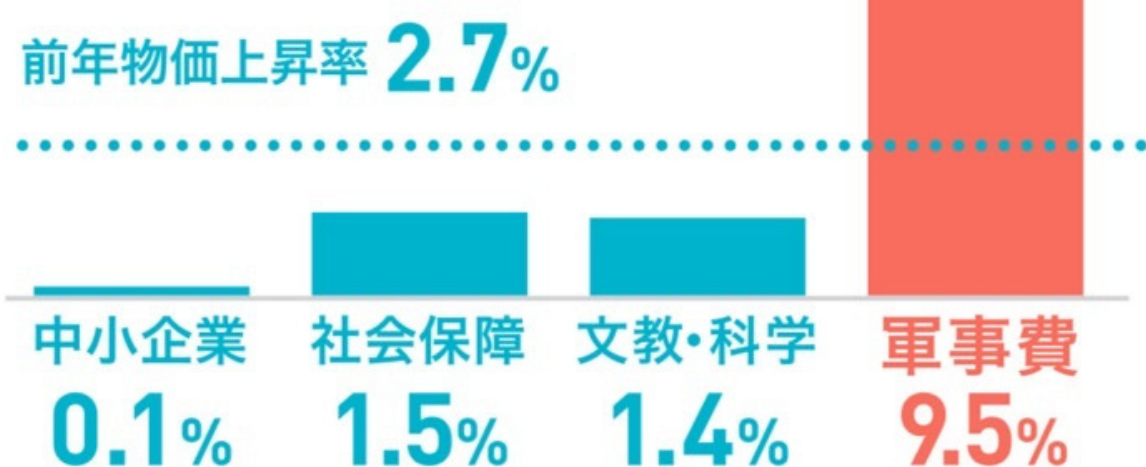
「ASEANに学び対話による平和外交を

日本共産党は大軍拡ではなく、憲法9条をいかした平和外交の提言を発表しています。

東南アジア、アセアンは中国の側にもアメリカ側にもつかずに、中立非同盟の立場で、年会1500回を超える対話外交の場を作り、武力行使を禁止する条約を作るなどして紛争を戦争にしない実践をおこなっています。こういった仕組みを東アジアにも作るこそ、政治の責任ではないでしょうか。

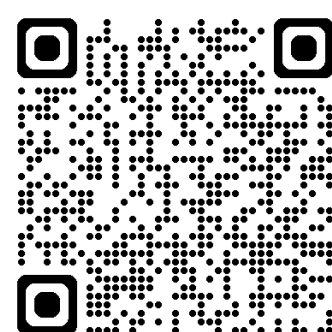
なにより、日本には憲法があります。軍事対決をあおるのではなく、憲法9条の精神を生かし特定の国を排除せず地域に対話と共同を広げましょう。

25年度予算案の 主要経費別の 前年度比伸び率



突出する
軍事費

東アジアの 平和構築への提言



「恐怖」ではなく
対話による「安心」で
東アジアに平和をつく
りましょう

憲法をわたしたちの生活に

憲法

25条(健康で文化的な生活を営む権利)
を生かして大幅賃上げや社会保障充実

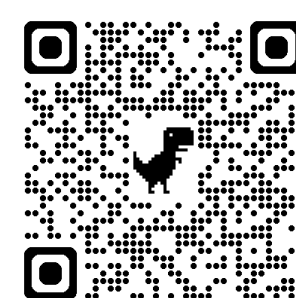
憲法

9条(武力の行使の放棄)を生かして
「威嚇」ではなく対話による「安心」の外交を

憲法

13条(個人の尊重) **14条**(法の下での平等)
を生かしてジェンダー平等、選択的夫婦別姓など
憲法を生かし、すすめることこそ、政治の役割です。

憲法



共産党へのご質問に答えます！

「共産党は党名変えたら
いいのに」

など、日本共産党に寄せられる「定番の」のご質問に
答えるショート動画です。
ぜひご覧ください。

